



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 いちよし証券株式会社  
 コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 小林 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・企画担当 (氏名) 山崎 昇一  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-3555-9589

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	19,750	30.8	18,693	32.6	5,238	170.5	5,333	167.6	3,618	149.2
29年3月期第3四半期	15,100	10.8	14,099	10.9	1,936	40.8	1,993	41.1	1,451	34.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,825百万円 (85.5%) 29年3月期第3四半期 2,061百万円 (6.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	84.79	84.65
29年3月期第3四半期	33.77	33.73

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	59,008	35,249	59.2
29年3月期	53,706	33,099	61.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 34,951百万円 29年3月期 32,802百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		15.00		16.00	31.00
30年3月期		24.00			

(注)平成30年3月期の期末配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

## 3. 平成30年3月期の投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - 以外の会計方針の変更 : 無
  - 会計上の見積りの変更 : 無
  - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	44,431,386 株	29年3月期	44,431,386 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	1,699,780 株	29年3月期	1,786,050 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	42,674,914 株	29年3月期3Q	42,989,008 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3.平成30年3月期の投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っていません。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	
3. 補足情報	P. 12
<u>平成30年3月期 第3四半期連結業績報告</u>	
(1) 受入手数料	P. 12
(2) トレーディング損益	P. 12
(3) 連結損益計算書四半期推移	P. 13
<u>平成30年3月期 第3四半期個別業績報告</u>	
(1) 株券売買高(先物取引を除く)	P. 14
(2) 引受け・募集・売出しの取扱高	P. 14
(3) 自己資本規制比率	P. 14
(4) 役職員数	P. 14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(以下、当期)の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費は天候不順の影響を一時的に受けましたが、概ね緩やかな回復基調を維持し、企業の生産活動も海外経済の緩やかな回復を背景とした輸出の伸びから増加基調となり、労働需給の引き締めりと内外経済の回復を背景に需要超過幅が拡大するなど経済の好循環がみられました。

日本の株式市場は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや円高ドル安の進行などから、日経平均株価が昨年4月17日に年初来安値1万8,224円まで下落しましたが、その後、6月の米連邦公開市場委員会(FOMC)を契機とした円安ドル高を背景とする国内企業の業績改善期待などから約1年半ぶりに2万円台を回復しました。8月に入ると米国政治の混乱や米朝対立の緊迫化に起因する国内外投資家による売買の手控えにより、日経平均株価は調整し9月8日には1万9,239円を付けました。その後、為替が円安ドル高になったことや衆議院解散・総選挙の自民党健闘に伴う政策期待の盛り上がりにより日経平均株価は反発に転じました。その後、国内企業の好業績に加えて、海外投資家の資金の流入や良好な米国内景気・企業業績を背景にした米主要株価指数の過去最高値更新も追い風となり、10月には日経平均株価は16連騰と過去最長の連続上昇を記録し、さらに、11月9日には2万3,382円と約26年ぶりの高値を付け、当期末終値は2万2,764円となりました。

外国為替市場では、4月以降、リスク回避と日米金利差の綱引きからドル円相場は1ドル=108円から114円台の値幅での動きとなりました。9月8日には地政学リスクや米国でのハリケーン被害拡大への懸念が高まり、107円台前半まで円高ドル安が進行しましたが、その後は、リスク回避の動きが和らいだことや米長期金利の緩やかな上昇により当期末は1ドル=112円台半ばとなりました。

また、日本の新興市場では、好需給を背景として、成長が期待される中小型株が上昇傾向を辿り、日経ジャスダック平均株価の当期末終値は3,950円と27年5カ月ぶりの高値となり、東証マザーズ指数はおよそ11年ぶりの高値圏となる1,231で当期末を迎えました。

当期における東証一部市場の一日平均売買代金は前年同期比11.7%増の2兆8,345億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同75.5%増の783億円、マザーズ市場の一日平均売買代金は同10.3%減の1,113億円となりました。

当社は、このような環境下、株式につきましては、マイナス金利の下で安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中長期成長期待企業への投資のご提案をするなど、お客様のニーズにお応えする施策を引き続き実行して参りました。なお、株式委託売買代金は1兆9,362億円(前年同期比16.5%増)となりました。

投資信託につきましては、いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション(愛称:ドリコレ)」のサービスがお客様の保守的な資産の中長期運用商品として順調に契約を伸ばしており、当期末の残高は810億円超となりました。

また、いちよし経済研究所のリサーチ力、いちよしアセットマネジメントの運用力といちよし証券の販売力という当社グループの総合力の発揮により、一昨年6月に募集を開始した投資信託「いちよし中小型成長株ファンド(愛称:あすなる)」は順調に残高を伸ばし、当期末の当社の預り残高は980億円弱となり、基準価額も当期末15,479円と順調に推移しております。そして、昨年11月に募集を開始した投資信託「いちよしジャパン・ベンチャー・ファンド」におきましても、当期末の当社の預り残高は250億円強となり、基準価額も当期末10,701円と順調に推移しております。

さらに、昨年9月に募集を開始した投資信託「いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド(愛称:なないろ)」も、当期末の当社の預り残高は260億円弱となり、また、中長期運用の安定的な商品として昨年2月より取り扱いを開始した投資信託「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」におきましても、当期末の当社の預り残高は210億円強と順調に残高を伸ばしております。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましても、運用資産残高が引き続き増加し、当期末の残高は3,465億円(前期末比93.4%増)となりました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は186億93百万円(前年同期比32.6%増)となりました。一方、販売費・一般管理費は134億54百万円(同10.6%増)となり、差し引き営業利益は52億38百万円(同170.5%増)となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

#### 受入手数料

受入手数料の合計は183億56百万円(前年同期比33.5%増)となりました。

#### 〔委託手数料〕

株券の委託手数料は71億53百万円(前年同期比43.9%増)となりました。

このうち、中小型株式(東証2部、ジャスダック、マザーズ)の委託手数料は18億83百万円(同51.3%増)となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は26.3%となりました。

#### 〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、主幹事4社を含む新規公開企業は26社(前年同期は、新規公開企業20社)の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る市場変更及び公募・売出しは6社(前年同期は、主幹事1社を含む7社)の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。

この結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は5億38百万円(前年同期比70.0%増)となりました。

当期末における累計引受社数は、1,040社(主幹事49社)となりました。

#### 〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が51億80百万円(前年同期比29.7%増)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は52億39百万円(同29.9%増)となりました。

#### 〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が32億58百万円(前年同期比3.6%増)、いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬が8億95百万円(同153.5%増)となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等7億28百万円(同140.0%増)、アンバンドリング手数料、保険取扱手数料及び公開支援に伴う手数料等を加え、合計53億7百万円(同25.7%増)となりました。

#### トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、38百万円(前年同期比14.2%減)の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、外国債券の募集の減少により63百万円(同38.5%減)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は1億2百万円(同31.1%減)の利益となりました。

#### 金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の増加により2億27百万円(前年同期比29.9%増)、金融費用は、72百万円(同53.5%増)となり、差し引き金融収支は1億54百万円(同21.1%増)となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は186億93百万円(前年同期比32.6%増)となりました。

#### 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費等の増加により134億54百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

#### 営業外損益

営業外収益が投資事業組合運用益 40 百万円、受取保険金及び配当金 25 百万円等で 1 億 1 百万円となり、差し引き 95 百万円（前年同期比 66.4%増）の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は 53 億 33 百万円（前年同期比 167.6%増）となりました。

#### 特別損益

特別利益が固定資産売却益 58 百万円、投資有価証券売却益 24 百万円等で 89 百万円、特別損失が固定資産の減損損失等で 81 百万円となり、差し引き 8 百万円の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は 53 億 42 百万円（前年同期比 172.7%増）となりました。これに法人税、住民税及び事業税 16 億 71 百万円及び法人税等調整額 38 百万円等を差し引きした結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は 36 億 18 百万円（同 149.2%増）となりました。

なお、当期末の預り資産は、株式、投資信託、ファンドラップ等の新規資金による買付やマーケットの上昇が増加要因となり、2 兆円を超えて 2 兆 329 億円（前期末比 16.3%増）となりました。

### （2）当四半期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### 〔流動資産〕

前期末に比べて 53 億 87 百万円（11.3%）増加し、529 億 21 百万円となりました。これは、信用取引資産が 32 億 34 百万円、募集等払込金が 30 億 34 百万円及び現金・預金が 21 億 60 百万円増加し、預託金が 33 億 49 百万円減少したこと等によるものです。

##### 〔固定資産〕

前期末に比べて 85 百万円（1.4%）減少し、60 億 87 百万円となりました。これは、投資有価証券が 1 億 99 百万円増加し、土地が 1 億 88 百万円及び建物が 99 百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、資産合計は前期末に比べて 53 億 2 百万円（9.9%）増加し、590 億 8 百万円となりました。

##### 〔流動負債〕

前期末に比べて 31 億 51 百万円（15.7%）増加し、232 億 33 百万円となりました。これは、預り金が 28 億 86 百万円、未払法人税等が 10 億 35 百万円及び受入保証金が 5 億 14 百万円増加し、信用取引負債が 16 億 90 百万円減少したこと等によるものです。

##### 〔固定負債〕

前期末に比べて 0 百万円増加し、3 億 44 百万円となりました。これは、繰延税金負債が 27 百万円及びリース債務が 1 百万円増加し、長期借入金が 29 百万円減少したこと等によるものです。

##### 〔特別法上の準備金〕

特別法上の準備金は、1 億 80 百万円となりました。

〔純資産〕

前期末に比べて21億50百万円(6.5%)増加し、352億49百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益36億18百万円及びその他有価証券評価差額金が2億26百万円増加し、配当金の支払い17億6百万円により減少したこと等によるものです。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	18,249	20,410
預託金	9,933	6,583
トレーディング商品	317	211
商品有価証券等	317	211
約定見返勘定	1	-
信用取引資産	13,875	17,110
信用取引貸付金	13,302	16,842
信用取引借証券担保金	573	267
有価証券担保貸付金	-	8
借入有価証券担保金	-	8
立替金	22	13
募集等払込金	3,400	6,434
短期貸付金	10	11
未収収益	1,299	1,732
繰延税金資産	317	305
その他の流動資産	109	103
貸倒引当金	△2	△3
流動資産計	47,533	52,921
固定資産		
有形固定資産	3,291	2,966
建物	1,016	917
器具備品	612	573
土地	1,646	1,458
リース資産(純額)	16	17
無形固定資産	617	556
のれん	8	1
ソフトウェア	434	542
ソフトウェア仮勘定	172	10
その他	1	1
投資その他の資産	2,263	2,565
投資有価証券	1,249	1,448
長期貸付金	16	18
長期差入保証金	914	986
退職給付に係る資産	66	87
繰延税金資産	2	2
その他	24	30
貸倒引当金	△10	△9
固定資産計	6,173	6,087
資産合計	53,706	59,008



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	-	23
信用取引負債	4,925	3,235
信用取引借入金	3,802	2,488
信用取引貸証券受入金	1,123	746
預り金	11,609	14,495
受入保証金	1,245	1,759
有価証券等受入未了勘定	0	-
短期借入金	210	210
リース債務	4	4
未払法人税等	333	1,369
賞与引当金	694	583
その他の流動負債	1,057	1,552
流動負債計	20,081	23,233
固定負債		
長期借入金	263	233
リース債務	11	12
繰延税金負債	34	62
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他の固定負債	27	27
固定負債計	344	344
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	180	180
特別法上の準備金計	180	180
負債合計	20,607	23,758
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,687	8,654
利益剰余金	12,135	13,984
自己株式	△1,608	△1,531
株主資本合計	33,792	35,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	261
土地再評価差額金	△1,187	△1,125
退職給付に係る調整累計額	162	129
その他の包括利益累計額合計	△990	△734
新株予約権	231	248
非支配株主持分	65	50
純資産合計	33,099	35,249
負債・純資産合計	53,706	59,008

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	13,753	18,356
トレーディング損益	148	102
金融収益	175	227
その他の営業収益	1,023	1,064
営業収益計	15,100	19,750
<b>金融費用</b>	47	72
その他の営業費用	952	983
<b>純営業収益</b>	14,099	18,693
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	1,179	1,407
人件費	6,919	7,745
不動産関係費	1,361	1,456
事務費	1,761	1,790
減価償却費	296	309
租税公課	214	268
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	431	476
販売費・一般管理費計	12,163	13,454
<b>営業利益</b>	1,936	5,238
<b>営業外収益</b>		
投資有価証券配当金	22	19
投資事業組合運用益	9	40
受取保険金及び配当金	13	25
その他	18	15
営業外収益計	64	101
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	5	4
その他	1	1
営業外費用計	7	5
<b>経常利益</b>	1,993	5,333
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1	24
固定資産売却益	38	58
新株予約権戻入益	2	6
金融商品取引責任準備金戻入	1	-
特別利益計	43	89
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1	8
固定資産売却損	63	6
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	0
ゴルフ会員権評価損	13	-
減損損失	-	65
特別損失計	78	81

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	1,959	5,342
法人税、住民税及び事業税	303	1,671
法人税等調整額	197	38
法人税等合計	501	1,710
四半期純利益	1,457	3,631
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,451	3,618

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,457	3,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	226
土地再評価差額金	662	-
退職給付に係る調整額	△15	△32
その他の包括利益合計	603	193
四半期包括利益	2,061	3,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,055	3,811
非支配株主に係る四半期包括利益	6	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## 平成30年3月期 第3四半期連結業績報告

## (1) 受入手数料

## 科目別内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	5,178	7,270	40.4%	7,070
(株券)	(4,970)	(7,153)	(43.9)	(6,812)
(受益証券)	(207)	(117)	(43.4)	(258)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	316	538	70.0	361
(株券)	(316)	(538)	(70.0)	(361)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,034	5,239	29.9	5,642
(受益証券)	(3,994)	(5,180)	(29.7)	(5,556)
その他の受入手数料	4,223	5,307	25.7	5,782
(受益証券1)	(3,802)	(4,882)	(28.4)	(5,189)
合計	13,753	18,356	33.5	18,857

## 1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
受益証券残高に係る信託報酬	3,145	3,258	3.6%	4,174
運用に係る信託報酬	353	895	153.5	545
ファンドラップに係るフィー等	303	728	140.0	469
合計	3,802	4,882	28.4	5,189

## 商品別内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
株券	5,307	7,715	45.4%	7,202
債券	40	59	45.9	85
受益証券	8,004	10,180	27.2	11,004
その他	400	401	0.1	564
合計	13,753	18,356	33.5	18,857

## (2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	44	38	14.2%	83
債券・為替等	103	63	38.5	126
(債券等)	(87)	(51)	(40.5)	(106)
(為替等)	(16)	(11)	(27.6)	(19)
合計	148	102	31.1	209

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
	[ 28. 4. 1 28. 6.30 ]	[ 28. 7. 1 28. 9.30 ]	[ 28.10. 1 28.12.31 ]	[ 29. 1. 1 29. 3.31 ]	[ 29. 4. 1 29. 6.30 ]	[ 29. 7. 1 29. 9.30 ]	[ 29.10. 1 29.12.31 ]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	5,273	4,772	5,053	5,614	5,866	6,535	7,348
受 入 手 数 料	4,808	4,354	4,590	5,104	5,376	6,096	6,883
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	34	51	62	61	32	36	34
金 融 収 益	56	52	65	62	67	71	88
そ の 他 の 営 業 収 益	374	313	335	386	390	331	342
金 融 費 用	10	13	22	18	20	19	32
そ の 他 の 営 業 費 用	345	290	316	356	354	307	322
純 営 業 収 益	4,917	4,467	4,714	5,238	5,491	6,208	6,993
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,118	3,985	4,060	4,181	4,347	4,361	4,746
取 引 関 係 費	433	366	379	421	430	448	528
人 件 費	2,292	2,317	2,309	2,335	2,470	2,516	2,758
不 動 産 関 係 費	464	451	445	454	484	472	500
事 務 費	584	552	624	633	601	577	612
減 価 償 却 費	98	99	98	110	102	106	100
租 税 公 課	75	67	71	86	79	93	95
貸 倒 引 当 金 繰 入 額					0	0	0
そ の 他	169	131	131	140	180	145	150
営 業 利 益	798	482	654	1,057	1,143	1,847	2,247
営 業 外 収 益	22	13	28	43	22	29	49
営 業 外 費 用	0	5	1	17	0	4	0
経 常 利 益	821	490	681	1,083	1,165	1,872	2,296
特 別 利 益	40	2	0	27	60	4	23
特 別 損 失	11	66	0	16	65	11	3
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	850	427	681	1,095	1,160	1,865	2,316
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	137	99	66	532	281	796	592
法 人 税 等 調 整 額	158	139	177	179	89	184	133
四 半 期 純 利 益	554	467	436	742	789	1,253	1,589
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 純 利 益	1	1	2	11	3	4	5
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 純 利 益	552	465	433	731	785	1,249	1,583

(1) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第3四半期		当第3四半期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,609	1,879,596	1,418	2,188,889	11.9%	16.5%	2,072	2,448,897
(自己)	(193)	(218,246)	(140)	(252,626)	(27.6)	(15.8)	(236)	(278,466)
(委託)	(1,416)	(1,661,350)	(1,278)	(1,936,263)	(9.7)	(16.5)	(1,836)	(2,170,431)
委託比率	88.0%	88.4%	90.1%	88.5%			88.6%	88.6%
東証シェア	0.17%	0.18%	0.16%	0.19%			0.16%	0.18%
1株当たりの委託手数料	3円51銭		5円60銭				3円71銭	

(2) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前第3四半期	当第3四半期	増減率	前事業年度
引受高	株券(株数)	2	8	292.2%	2
	"(金額)	6,654	15,632	134.9	7,316
	債券(額面金額)				
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)				
募集・売出しの取扱高	株券(株数)	2	9	305.8	2
	"(金額)	6,634	15,562	134.6	7,302
	債券(額面金額)	836			836
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)	517,648	698,090	34.9	706,742

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	31,928	33,973	32,544
補完的項目	其他有価証券評価差額金(評価益)等	953	619	920
	金融商品取引責任準備金等	180	180	180
	一般貸倒引当金	2	3	2
	計(B)	769	435	737
控除資産	(C)	5,539	5,228	5,561
固定化されていない自己資本	(A)+(B)-(C)(D)	25,618	28,310	26,246
リスク相当額	市場リスク相当額	108	137	103
	取引先リスク相当額	385	571	453
	基礎的リスク相当額	3,892	3,939	3,876
	計(E)	4,386	4,648	4,433
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	584.0%	609.0%	591.9%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(4) 役員員数

(単位:人)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役員	9	9	9
執行役員	14	14	14
従業員	931	958	922